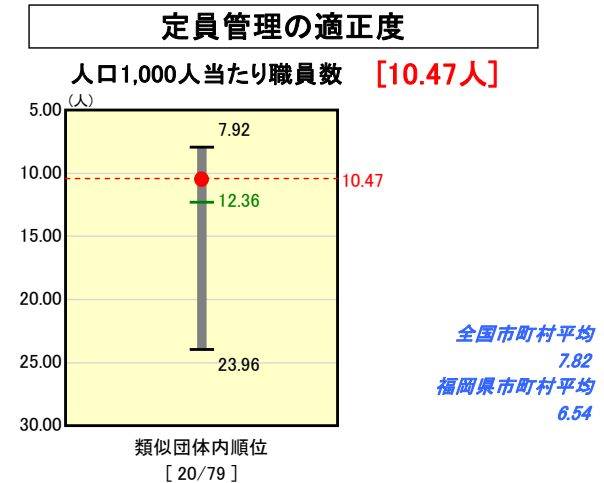
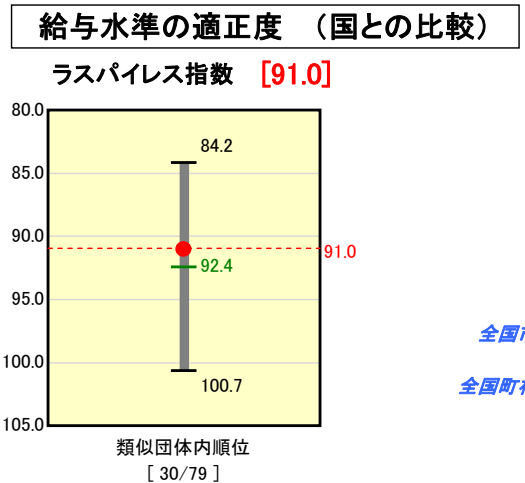
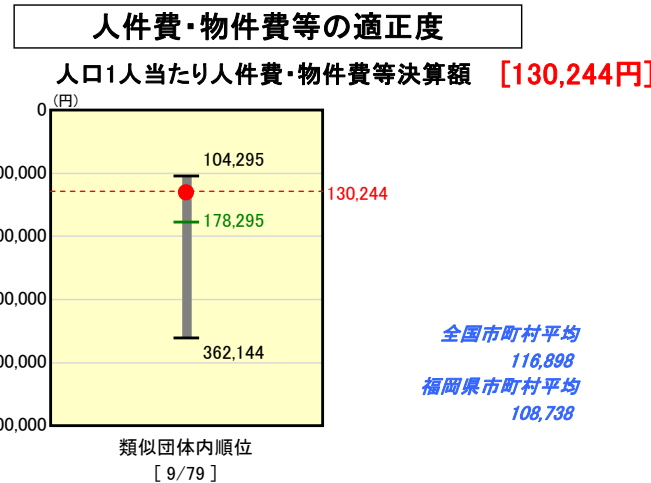
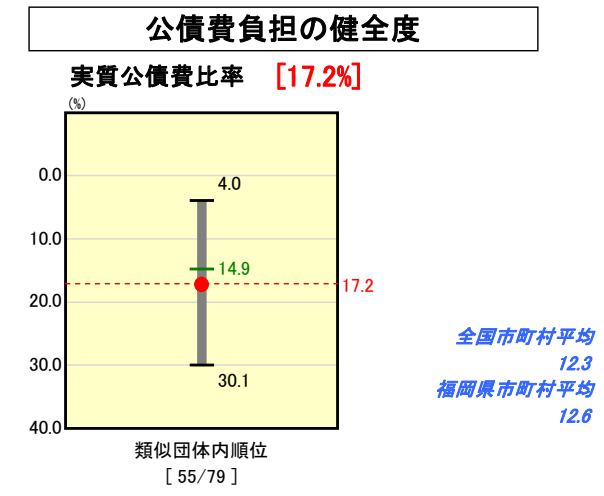
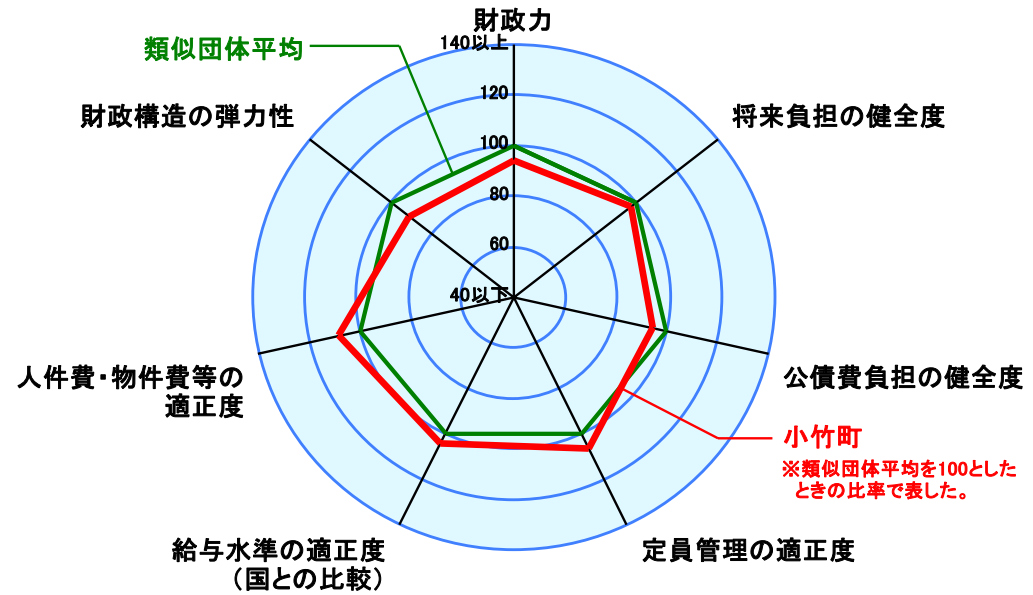
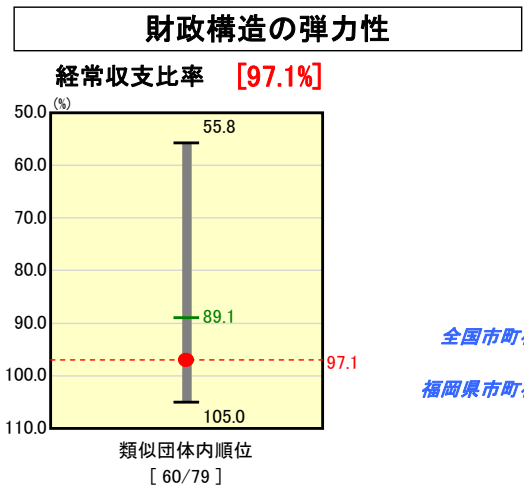
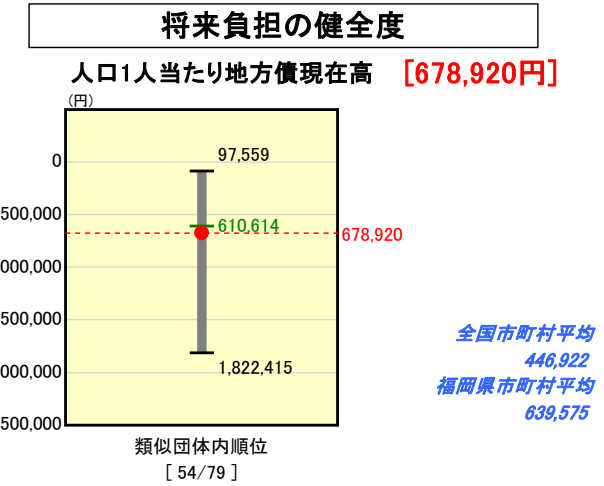
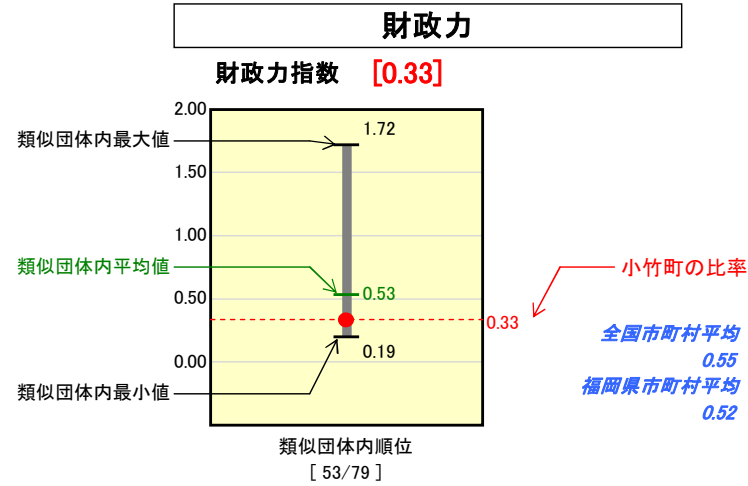


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

人口	9,170 人(H20.3.31現在)
面積	14.18 km ²
歳入総額	4,211,800 千円
歳出総額	4,083,594 千円
実質収支	106,081 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。第4次行政改革大綱(平成17年度)に沿って、歳出の削減を行うとともに、小竹団地の企業誘致を促進し、税収等一般財源の確保を行い、財政基盤の構築を図る。

経常収支比率
経常収支比率は、普通交付税の増加により3.1%改善している。人件費26.4%、公債費26.5%、補助費等20.0%など割合が大きい。なお、人件費は職員数の削減、公債費は借入額の厳しい制限を行い改善を図っている。補助費等については、し尿、塵芥、消防など一部事務組合の経常経費の縮減を行い、負担金の縮減を図る。

将来負担の健全度、公債負担の健全度
旧産炭地からの脱却のため、小竹駅周辺開発事業(平成11年度から平成13年度分)及び鉱害復旧事業最終期(平成13年度から平成15年度)等への起債発行が増大した結果、類似団体よりも地方債残高及び実質公債費比率が高くなっている。今後は、投資的経費の計画的実施を行い、起債発行の抑制を行う。

定員管理の適正度
各課が担当する業務範囲の見直しを図り、施策の内容及び手法を改めて見直ししながら、適正化に取り組む。また、的確な行政サービスを確保するため、組織、機構の簡素化、合理化及び民間委託等の推進により職員数の縮減を実現する。